

宇部市 SDGs未来都市計画

「人財が宝」みんなでつくる

宇部SDGs推進事業

～ 「共存同栄・協同一致」の更なる進化 ～

宇部市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....12
- (2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発.....19

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映状況.....21
- (2) 行政体内部の執行体制.....23
- (3) ステークホルダーとの連携.....24

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

<地理的条件>

宇部市は、本州西端の山口県の南西部に位置し、気候は温暖で、海や山などの豊かな自然環境に恵まれている。

また、山口宇部空港や山陽自動車道、鉄道、宇部港といった陸海空の交通基盤が、市街地に近い位置にあるなど交通環境は整っており、特に、空港から市全域には1時間以内で結ばれるアクセスの良さを有している。



<発展の歴史>

～ 寒村から「共存同栄・協同一致」のまちへ ～

宇部市の発展は、明治期以降の石炭産業の振興を礎としている。

明治維新という大きな時代の転換期において、自らの地域は自らの手でつくるという自治意識が芽生えることとなり、江戸後期から採掘が始まった石炭を礎に、経済的自立を目指した。これにより、明治期以降宇部地域の中心産業となった炭鉱経営においては、誰もが平等に扱われる独特のシステムによって男性、女性を問わず様々な人々が土にまみれ、額に汗しとともに働く姿があり、これが、産業振興、地域発展の大きな原動力となった。

その一方で、宇部の人々の強い郷土意識、強固な共同体的精神のもと、村民で組織した「宇部共同義会」を母体として、石炭で得た利潤を、村立中学校の建設や、県立宇部工業高校の誘致、警察署・郵便局の設置、常盤公園の整備、図書館の建設など様々な社会事業に投資し、地域の基盤づくりが進められてきた。

こうした経緯の中で、宇部の伝統とされる「共存同栄・協同一致」の精神が育まれながら地域経済は発展し、石炭鉱業の発展に伴う人口の急激な増加も背景として、大正10年(1921年)、「宇部村」から一躍「宇部市」へと市制を施行することになった。

～ 「宇部方式」による世界的なばいじん公害の克服 ～

その後、戦災により市街地の大半が焼失したものの、まちの再建にかける市民の熱意と戦後の復興景気とともに、順調な復活を遂げたが、産業の発展とともに、企業の石炭使用量が

増加し、「世界一灰の降るまち」といわれるほどのばいじん汚染が大きな問題となった。

この未曾有の危機的事態に対して、宇部市では、昭和26年(1951年)、全国に先駆けて、条例に基づく「宇部市ばいじん対策委員会」を設置し、その後「宇部方式」と言われる独自の公害対策の取組を積極的に展開し、ばいじん汚染の克服を図った。

この「宇部方式」は、まだ公害対策への法整備が進んでいない中で、地域の「産・官・学・民」の四者が、相互信頼、連帯の精神に根ざして一体となり、自分たちが住んでいる地域社会は自分たちで守ろうという自治意識のもと、情報の公開を基礎に、科学的調査データに基づく話し合いにより公害を克服するもので、まさに、発展の過程で受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」といった宇部の精神により生み出された賜物とである。

こうした取組が諸外国においても、持続可能な開発の基盤である「環境の保護と改善」を推進するにあたって、広く活用できるものとして国際的にも高く評価され、平成9年(1997年)には、国連環境計画(UNEP)から、自治体として3団体目となる「グローバル500賞」の授与に至った。

～「宇部方式」による独創的なまちづくりの展開「緑と花と彫刻のまちづくり」～

この頃の宇部市では、戦後の荒廃や貧困などの社会不安が青少年の心を蝕み、少年の非行が大きな問題となっていた。

こうした事態に対して、人々に潤いをもたらす美しいまちを築いていこうと、女性たちも立ち上がり、市民の憩いの場としての常盤公園の整備事業や、市内企業からの募金による「緑化運動」、全市民層で展開される「花いっぱい運動」、毎年春秋に職場や学校単位で開催される「花壇コンクール」など、後に「緑化事業の宇部方式」という取組が全市的に展開された。

さらに、国内で初めてとなる大規模な野外彫刻展の開催を機に「宇部を彫刻で飾る運動」が進み、現在では、世界各地のアーティストが参加し、野外彫刻展としては国内有数の歴史を誇る「UBEビエンナーレ」へと繋がっていった。

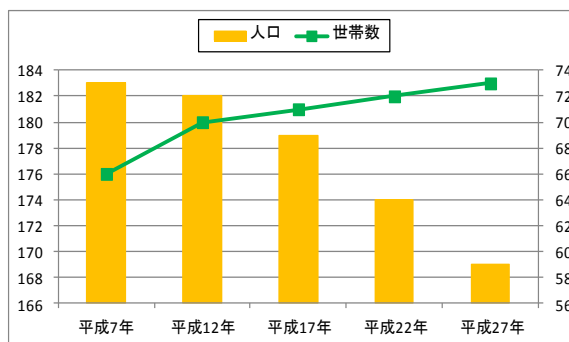
<人口動態>

宇部市の人口は、出生数の低下や転出超過等により、平成7年の18万2771人をピークに減少に転じ、平成27年の国勢調査では、16万9429人となっている。

世帯数は昭和55年から増加する一方、世帯人員は昭和60年に3.00を割り込み、平成22年で2.32に減少しており、単身世帯の増加や核家族化が進行している。

老年人口が昭和30年以降上昇する一方、年少人口は昭和30年以降減少傾向であり、

人口・世帯数の推移



資料：宇部市住民基本台帳、国勢調査

平成7年を境に、老年人口が年少人口を上回り、平成17年に高齢化率23.2%と超高齢化社会に突入した。

生産年齢人口は、平成2年以降に減少傾向であり、これに伴い、労働人口の減少が見られる。

<産業構造>

公害を克服し、順調に発展を遂げてきた宇部市は、先人の先見から、我が国のエネルギーの需要構造の転換にもいち早く対応し、化学工業を中心とする近代的な工業都市へと変ぼうを遂げ、現在の瀬戸内有数の臨海工業地帯が形成された。

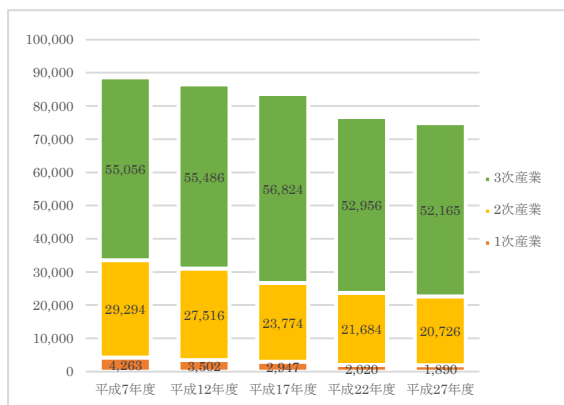
また、理工系を中心とした高等教育機関、研究機関の集積を生かし、民間企業との新技術、新製品開発に向けた取組も進められるなど、ものづくりのまちとして発展し、製造業を中心に、中小企業、小規模事業所の集積が進んでいる。

農業においては、江戸時代に人々が力を合わせ、海浜を干拓する「海開作」や灌がい用としての常盤湖の築堤が行われたことから、現在においても、比較的市街地近くに田園風景を見ることができる。また市中北部の丘陵地では、水稻や野菜、お茶などの生産が盛んに行われている。

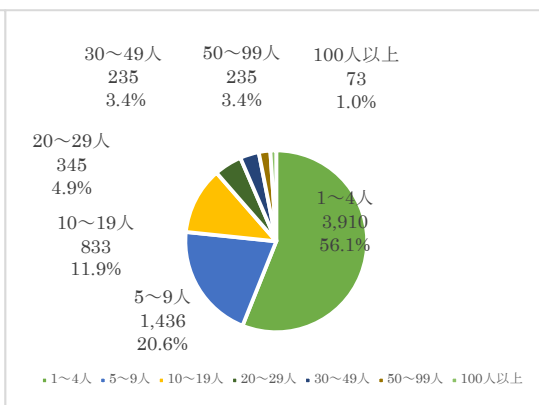
漁業においては、市南部が海に面する地の利を生かし、市内3つの漁港を拠点に、小型底引き網漁業等の沿岸漁業や、県内唯一の海苔養殖漁業が行われ、ガザミ(ワタリガニ)・小海老類は、全国トップクラスの水揚げを誇っている。

しかしながら市内総生産は平成22年以降減少傾向にあり、就業人口についても平成7年以降は減少傾向である。特に一次産業人口においては、平成22年時点で昭和60年の3割程度にまで減少している。

《宇部市の産業別就業者数の推移》



《従業者規模別 事業所数》



(国勢調査)

(平成26年経済センサス基礎調査)

(今後の取り組む課題)

人口減少、少子高齢化への対応として、様々な取組を進めているが、中小企業、小規模事業者や農林水産業、医療産業などこれまで宇部市を牽引していた産業分野では、人材不足など様々な問題が顕在化している。

これにより、産業規模の縮小、後継者不足による廃業の増加が懸念され、中心市街地の活気は失われ、人口の分散により市全体の行政効率も低下している。

また、地域では、本来有していた地域のつながりも希薄となり、独り暮らしの高齢者が増えるなど、日常生活に困る住民が増加している。

一方で、高度化し急速に普及しているデジタルテクノロジーは、今後、産業、市民生活に大きな変革をもたらすことが予測され、その対応は喫緊の課題となっている。

このため、今後宇部市では、厳しさを増す社会経済情勢の中、持続的に発展を遂げていくために、地域に受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」の精神を基調に、多様な主体の連携と、地域の「人財」の育成・活躍促進を図るとともに、IT、IoTを有効に活用したデジタル革命を、産業や地域づくりで積極的に展開していくことで、持続可能なまちづくりを目指す。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

～魅力・活力・「人財」にあふれた「共存同栄・協同一致」のまち～

- 産業活動が活発に行われ、やりがいのある働く場が創出されています。
- まちはにぎわい、文化は薫り、子どもから高齢者まで誰もが輝いています。
- 地域には、ともに助け合う、安心・安全で豊かな生活があります。

12年後の2030年には、人口減少に一定の歯止めがかかり、魅力と活力にあふれた、持続可能なまちづくりが構築されていることが望まれる。

このため、次の5つのまちの姿をイメージしたSDGs未来都市の実現を目指す。

1 産業力強化・イノベーション創出のまち

2030年においては、中小企業・小規模事業者をはじめ、医療、農林水産業などの地域産業において、ICT・IoT、ビッグデータ等を取り入れたデジタル革命が進んでいる。就労効率は飛躍的に伸び人材不足は解消され、安定した雇用の創出と、働きたい職場づくりが進んでいる。

中小企業では生産性の向上や新たな商品・技術の開発が進み、また、農林水産業においては次世代型農業や各種データを効果的に用いた漁業が進展するなど、就労効率と所得の向上が図られ、一次産品を活用した魅力ある商品開発や販路拡大も進み、6次産業化が活発に展開。

また、ICT等を活用することで、様々な行政課題、地域課題の解決を図り、こうした取組を、多様な主体との連携、共創により積極的に展開していくことで、起業などチャレンジするなら宇部市、新たな価値が創出される宇部市といった「イノベーションのまち」のイメージが定着している。

2 生きる力を育み、子どもの未来が輝くまち

2030年においては、核家族化やひとり親家庭の増加などにも対応した、社会全体で子育てを支える、子育てしやすい環境が構築されている。また、ICT教育、英語教育、環境教育など未来を担う子どもたちの生きる力を育む特色ある教育が実践されている。

さらに、生まれた境遇にかかわらず、全ての子どもたちが希望を抱き、チャレンジできる支援体制が地域全体で構築されている。

3 健幸長寿のまち

2030年においては、超高齢化社会に対応した、保健・医療・福祉の連携強化による地域

ケアの体制が構築されている。また、独居の高齢者や障害のある方など誰もが、住み慣れた地域で、安心して、健やかに幸せに暮らすことのできる地域の支えあいが構築されている。

4 共に創る魅力・にぎわいあふれるまち

2030年には、中心市街地において、都市機能や居住の集約、事業所立地、魅力ある都市空間の形成が進み、市の顔として、若者から高齢者までの幅広い世代が集い、訪れたい魅力・にぎわいを再生している。

また、ときわ公園や彫刻、環境など本市独自の地域資源を効果的に活用した「宇部ブランド」が、市内外に広く認知され、交流人口は飛躍的に拡大している。

5 安心・安全で、快適に暮らせるまち

2030年には、市民の生命と財産を守る都市環境の整備や、地域における防災力の強化が進み、交通安全対策も充実している。



中山間部においては、日常生活に必要なサービスや交通ネットワークが確保された「小さな拠点」が形成され、森里川海の恵みを生かした地域づくりや、地域活性化につながる主体的な取組が盛んに行われている。

また、再生可能エネルギーの利用や、ごみの排出抑制、花・緑と調和した街並み形成など地球温暖化対策に向けた取組が地域一体となって展開され、環境への意識が高い持続可能なまちとしての評価が高まり、国際環境協力もより一層進んでいる。

また、地域、家庭、職場など様々な場において、市民一人ひとりが、互いの立場、人権を尊重した、差別の無い地域社会が形成され、女性の活躍が一層進んでいる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 8. 2 8. 3 8. 5 8. 9	指標: 事業化・創業実現件数【件】(累計)	
	現在	2030年:
	新規事業のためデータなし	390
	指標: 多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】(累計)	
	現在	2030年:
	新規事業のためデータなし	360
	指標: 観光客数【万人/年】	
現在(2018年3月)	2030年:	
160	230	
 9 9. b	指標: ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数【件】(累計)	
	現在(2018年3月):	2030年:
13	320	

ゴール8

- ・ICT・IoT、ビッグデータ等を活用したイノベーションを進めていく。
- ・多様な立場の人材が、能力を発揮できる、やりがいのある職場、地域づくりを目指す。
- ・地域資源の活用、観光産業づくりを進め、地域経済の活性化を目指す。

ゴール9

- ・中小企業成長のための環境整備を進める。
- ・産業の多様化と、各産業における付加価値の向上を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 1	1	指標: 将来の夢や目標を持っている子どもの割合(中学3年生)【%】	
	1. 2	現在(2018年3月):	2030年:
	1. 4	49. 6	61. 8
 3	3	指標: 地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)	
	3. 8	現在 新規事業のためデータなし	2030年: 15
 4	4	指標: 全国学力・学習状況調査結果【全国を100とした指数】	
	4. 1	現在(2017年):	2030年:
	4. 4	小学校 97. 1	小学校 103. 0
	4. 7	中学校 102. 9	中学校 105. 0
 5	5	指標: 女性活躍推進企業認証数【社】(累計)	
	5. 1	現在(2018年3月):	2030年:
	5. 2	79	370
	5. 5		
	5. b		
	5. c		
 10	10	指標: 障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思ふ人の割合【%】	
	10. 2	現在(2017年): 35. 0	2030年: 90. 0
 11	11	指標: 中心市街地の休日1日当たりの通行者数【人】	
	11. 2	現在(2016年、2017年平均):	2030年:
	11. 3	14, 617	16, 700
	11. a	地域計画に基づく新たな取組支援数【件】(累計)	
		現在(2018年3月): 5	2030年: 138

ゴール1

- ・経済的に恵まれていない子どもたちを対象に、家庭学習の補完としての学習支援や、食事の提供などを通して、地域における居場所づくりを進めるとともに、健康管理や支援ネットワークの充実を図る。
- ・身近な地域で誰もが気軽に集える場づくりを進め、生きがい対策や仲間づくり、介護予

防、健康増進を目的とした様々な交流・活動を促進する。

ゴール3

- ・誰もが適切な医療・福祉のサービスを楽しむ地域づくりを進める。

ゴール4

- ・未来ある子どもたちが、社会で活躍できる特色ある教育を受ける取組を進める。
- ・社会に馴染めていない若者を取り残さず、社会的・職業的自立を図る。
- ・持続可能な開発のための教育、学習機会の提供と、様々な国々の多様な文化の理解を図る。

ゴール5

- ・女性がその能力を發揮・向上できる環境づくりを進める。
- ・関係機関と連携し、DVの撲滅に向けた取組を進める。
- ・性差を理由とした差別をなくす。





ゴール10





- ・障害のあるなしにかかわらず、安心して暮らすことのできる社会の実現を目指す。

ゴール11

- ・利便性の高い交通体系の構築と、公共施設等のバリアフリー化を進める。
- ・都市部には都市機能や居住を、農村部には「小さな拠点づくり」を進めた、ネットワーク型コンパクトシティを進める。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6 6. 5	指標：国際環境協力における研修生受入数【人】(累計)	
	現在(2018年3月): 693	2030年: 1,083
 7 7. 2	公共施設への太陽光発電設備導入箇所数【件】(累計)	
	現在(2018年3月): 39	2030年: 50
 9 9. 4	バイオマスを活用した事業創出件数【件】(累計)	
	現在(2018年3月): 4	2030年: 16
 11 11. 7	指標：中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】(累計)	
	現在(2018年3月): 1,000	2030年: 7,300

 12 持続可能な消費と生産	12	指標: 1人1日当たりのごみ排出量【g】	
	12. 5	現在(2018年3月):	2030年:
 13 気候変動に具体的な対策を	13	1, 029	800
	13. 3		
 14 海の豊かさを守ろう	14	指標: アクティビティおの(自然環境教育拠点施設)で体験学習する人数【人/年】	
	14. 1		
 15 陸の豊かさを保ち増やそう	15	現在(2014年):	2030年:
	15. 4	5, 646	10, 000

ゴール6

- ・新興・途上国に対する上下水道分野等での技術協力・継承に取り組む。

ゴール7

- ・再生可能エネルギー等を活用し、「宇部版シュタットベルケ」を創出する。

ゴール9

- ・バイオマスを活用した地域エネルギー循環システムの構築とバイオマス産業の活性化に取り組む。

ゴール11

- ・緑と花と彫刻に彩られた魅力あふれる都市空間の形成を進める。

ゴール12、13

- ・地球温暖化対策と、ごみ処理コストの削減を目指す。



ゴール14、15

- ・豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ取組を進める。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組


(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020年度の取組)

① ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 8.2 8.3 8.5	指標:事業化・創業実現件数【件】(累計)	
	現在	2020年:
	新規事業のためデータなし	100
	指標:コミュニティビジネス創出支援数【件】(累計)	
	現在(2018年3月):	2020年:
	11	17
	指標:新規農林業就業者数【人】(累計)	
	現在(2018年3月):	2020年:
	32	43
	指標:遊休農地(220ha)の解消率【%】(累計)	
現在	2020年:	
新規事業のためデータなし	77	
指標:多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】(累計)		
現在	2020年:	
新規事業のためデータなし	90	
 9 9.b	指標:ICT・IoT活用による社会的課題の解決件数【件】(累計)	
	現在	2020年:
	新規事業のためデータなし	18
	指標:ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数【件】(累計)	
現在(2018年3月):	2020年:	
13	83	



高度化したデジタルテクノロジーを積極的に取り入れた製品開発や生産性の向上など、地域産業のイノベーションを積極的に進める。また、これらを推進するため、起業支援や新事業創出の場づくりを進めるとともに、多様な働き手の確保・育成に取り組む。

② 観光産業の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 8. 9	指標: 観光客数【万人/年】	
	現在(2018年3月): 160	2020年: 190
	指標: 外国人観光客数【千人/年】	
	現在(2018年3月): 16	2020年: 21
	指標: 本市における観光客の旅行消費額【億円/年】	
	現在(2016年): 112	2020年: 126


観光まちづくり推進機構(DMO)を新たに設立し、地域資源を効果的に活用した地域経済の活性化につながる観光産業づくりを進める。

③ 地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3 3. 8	指標: 地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)	
	現在 新規事業のためデータなし	2020年: 15
	指標: ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)	
	現在(2018年3月): 182	2020年: 210
	指標: 校区 健康プランの達成数【%】(累計)	
	現在 新規事業のためデータなし	2020年: 50
 11 11. 2 11. b	指標: 地域計画に基づく新たな取組支援数【件】(累計)	
	現在(2018年3月): 5	2020年: 37
	指標: 地域内交通利用者数【人/年】	
	現在(2018年3月): 7,916	2020年: 11,900


人口減少や高齢化の進展に対応していくうえで、効率的で健全な都市経営を目指すコンパクトなまちづくりと、住み慣れた地域での生活を支える「地域支え合い包括ケアシステム」を相互に連携させた、持続可能で暮らしやすい地域共生型のまちづくりを進める。

④ 持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 4. 1 4. 4 4. 7	指標：プログラミング教室の開催校数【校】(累計)	
	現在	2020 年:
	新規事業のためデータなし	18
	指標：中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を身につけた生徒の割合【%】	
	現在(2018年3月):	2020年:
	40.0	47.0
指標：環境教育プログラム実施校数【校】(累計)		
現在(2018年3月):	2020年:	
1	9	

持続可能な開発に向けて、主体的に行動できる人材を育成するために、知識の伝達に留まらず、体験や体感を通じた教育、学習機会の提供に取り組む。



⑤ 若者・女性の活躍推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 4. 1 4. 4 4. 7	指標：「このまま、または、いずれは宇部市で暮らしたい」と思う学生の割合【%】	
	現在(2018年3月):	2020年:
	11.2	18
	指標：「まちづくり」イベント・行事の企画・運営に参画した市民(高校生以上30歳未満)の人数【人】	
現在(2018年3月):	2020年:	
165	240	
 5 5. 1 5. 2	指標：女性活躍推進企業認証数【社】(累計)	
	現在(2018年3月):	2020年:
	79	170

5. 5	指標:テレワーク導入事業者数【社】(累計)	
5. b	現在	2020 年:
5. c	新規事業のためデータなし	9
	指標:女性職場環境改善件数【件/年】(テレワークを除く)	
	現在(2018年3月):	2020年:
	9	10


若者が、地域づくりやまちづくりに参画できる機会を増やすとともに、その活動を支援する。また、子育てや家族を介護している人も含め、女性が就労など社会参画を通して能力を發揮できる環境づくりを進める。

⑥ 共生社会ホスタウンの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10 10. 2	指標:障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思える人の割合【%】	
	現在(2017年):	2020年:
	35. 0	68. 0
	指標:地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)	
	現在	2020年:
	新規事業のためデータなし	15
 11 11. 2	指標:公共(学校施設は除く)・民間施設のバリアフリー化工事件数【件/年】	
	現在(2016年度):	2020年:
	26	38

障害のあるなしにかかわらず、お互いの個性を認め合い、安心していきいきと暮らせる共生社会の実現に向けて、ユニバーサルデザインの街づくり、文化やアート、スポーツを通じた心のバリアフリーを進める。


⑦ 子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1 1.2 1.4	指標: 将来の夢や目標を持っている子どもの割合(小学6年生)【%】	
	現在(2018年3月):	2020年:
	73.5	78.3
	指標: 将来の夢や目標を持っている子どもの割合(中学3年生)【%】	
	現在(2018年3月):	2020年:
	49.6	53.8
 11 11.3	指標: ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)	
	現在(2018年3月):	2020年:
	182	210

経済的に恵まれていない子どもたちを対象に、家庭学習の補完としての学習支援や、食事の提供などを通して、地域における居場所づくりを進めるとともに、健康管理や支援ネットワークの充実を図る。



身近な地域で誰もが気軽に集える場づくりを進め、生きがい対策や仲間づくり、介護予防、健康増進を目的とした様々な交流・活動を促進する。

⑧ ガーデンシティの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11 11.7	指標: 中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】(累計)	
	現在(2018年3月):	2020年:
	1,000	2,200
	指標: 花・緑と調和した彫刻配置計画の進捗率【%】	
	現在	2020年:
	新規事業のためデータなし	75



本市が公害を克服し、工業都市として発展を遂げる過程で取り組んできた「緑と花と彫刻のまちづくり」の新たなステージとして、市街地の整備に合わせた花の回廊づくりや、市民・企業等と一体となった花づくりや緑化運動、産業化の促進など、「ガーデンシティうべ」を目指した取組を全市的に展開し、他都市に誇れる、魅力ある都市空間を形成する。

⑨ 地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7 7. 2	指標: 公共施設への太陽光発電設備の導入箇所数【箇所】(累計)	
	現在(2018年3月): 34	2020年: 41
 9 9. 4	指標: エネルギー利用のスマート化実証事業数【件】(累計)	
	現在(2018年3月): 2	2020年: 5

地域に存在するバイオマスを活用し、収集・運搬から、製造、利用までの経済性が確保された一貫システムを構築することによって、バイオマス産業の創出と資源循環型社会の形成に取り組む。また、再生可能エネルギーの導入促進を図り、最適なエネルギーの利活用の仕組みによるスマートコミュニティを推進する。

⑩ 環境保全対策の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6 6. 5	指標: 国際環境協力における研修生受入数【人】(累計)	
	現在(2018年3月): 693	2020年: 783
 12 12. 5	指標: 1人1日当たりのごみ排出量【g】	
	現在(2018年3月): 1,029	2020年: 872
 13 13. 3	指標: 民生部門からの温室効果ガス排出量【千トン-CO2/年】	
	現在(2005年): 491	2020年: 455
 14 14. 1	指標: 汚水処理人口普及率【%】	
	現在(2018年3月): 90.8	2020年: 91.6
 15 15. 4	指標: 遊休農地(220ha)の解消率【%】(累計)	
	現在 新規事業のためデータなし	2020年: 77

持続的な開発に向けた市民、企業等の関心を高め、ごみの排出抑制や森里川海の保全

につながる主体的な行動、地域づくりを促進する。また、公害を克服したまち都市として、新興・途上国の環境改善につながる国際環境協力や、SDGsの普及促進に取り組む。

(2) 自治体 SDGsの情報発信・普及啓発策

(域内向け)

次世代を担う「人財」の育成

1. 「せかい！動物かんきょう会議」の開催による次世代を担う「人財」育成

国内で初めて全園での生息環境展示を採用した「ときわ動物園」を対象とする宇部市をフィールドに、「せかい！動物かんきょう会議プロジェクト」、キッズデザイン協議会、首都圏自治体等の協力を得て、未来を担う国内外の子どもたちが世界の様々な文化や環境などを学び、持続可能な社会について考える「せかい！動物かんきょう会議」を開催する。このことにより、SDGs視点(世界的・第三者的視点)に立った多様な発想・行動ができる次世代「人財」を輩出する。また、インストラクターは大学生、留学生、市民から募集し、幅広い層への普及を図る。

2. 首都圏の学生との交流・「人財」育成

首都圏の大学と連携して、ユニバーサルデザイン、環境問題、まちづくりなど SDGs と密接にかかわるテーマについて、宇部市をフィールドとしたインターンシップを実施する。この中で、地元大学の学生や市民との交流を図るとともに、共生社会に向けた街づくりを推進することで、SDGs視点に立った多様な発想・行動ができる市内外の次世代人材を輩出する。なお、将来的には大学と協議し、地方でのインターンシップの単位化を目指す。

3. 子どもの貧困対策を通じた、次世代を担う「人財」の育成

経済的に困窮した世帯の子どもを対象に、家庭学習の補完としての学習支援や、食事の提供などを行う居場所づくりに取り組み、次世代「人財」の健やかな成長を支援する。

4. 学校教育における「人財」育成

持続可能な開発のための教育として環境教育プログラムを策定し、教育現場で実践することで、子どもたちの価値観を養うとともに、課題解決に向けて主体的に行動できる「人財」育成を進める。

共生社会実現に向けた「人財」の育成

5. 共生社会学部(SDGs推進コース)の創設による「人財」育成

宇部市が開設している宇部志立市民大学において、心のバリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりを目指し、山口大学医学部とカリキュラムの融合を図り、学生と市民、また学生と市職員が共に障害への理解を深め、障害のある方とのコミュニケーション支援等を学ぶ「共生社会学部(SDGs推進コース)」を新設し、宇部市が目指すSDGsに向けて活動するまちづくりの「人財」育成に取り組む。

中山間地域を支える「人財」の育成

6. 元気・安心・地域づくりによる中山間地域を担う「人財」育成

中山間地域・保健福祉支援チームの体制を強化するとともに、地域や農業を支える新たな担い手となる「人財」の確保・育成を図りながら、SDGsの推進を普及啓発する。

施策・事業の展開に伴う情報発信

7. 施策・事業の展開に伴う情報発信

宇部市の最上位計画で、2018年度からスタートした第四次宇部市総合計画後期実行計画において、SDGsの17の開発目標と各事業の取組を整理する
今後、各施策の個別計画の策定や、セミナー等の機会を通して、SDGs達成に向けた宇部市の取組を情報発信していく。

(域外向け(国内))

環境活動をリードする「人財」の育成

8. 宇部SDGs専用サイトの構築にネットワークの形成

宇部市HPとリンクする「宇部SDGs」専用サイトを構築し、各省庁やSDGsへの取組が進んだ企業のHPにリンク設定するなど、効果的な情報発信に取り組む。また、志を同じくするSDGs未来都市との間で、自治体間はもとより、市民団体間のネットワークを構築し普及展開を図る。

(海外向け)

国際社会で活躍する「人財」の育成

9. 国際交流における「人財」育成、普及啓発

宇部市が姉妹都市協定を提携しているオーストラリア・ニューカッスル市や、友好都市協定を締結している中国・威海市、姉妹都市協定を予定しているスペイン・カステジョン市などとの経済交流・「人財」育成を通じて、普及啓発を進める。

また、留学生を含む在住外国人をシティセールspartnerとして委嘱し、宇部市におけるSDGsの取組を、国内外に情報発信する。

環境活動をリードする「人財」の育成

10. 国際環境協力における普及啓発

環境問題を抱える新興・途上国から、産業発展と市民福祉が調和した持続可能なまちづくりを進める「宇部方式」の手法を学ぶ研修生を受け入れ、「宇部方式」を世界に発信するとともに、SDGsの推進を普及啓発する。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況

【第四次宇部市総合計画後期実行計画】

2018年度からスタートした第四次宇部市総合計画後期実行計画では、国が策定した「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を踏まえ取組を進めることを明示し、SDGsの17の開発目標と各施策・事業の取組を整理した。

【宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019年度)】

～暮らして良し、働いて良しの市民が誇りを持てるまちづくり～

人口減少や超高齢化の進行に伴う地域活力の低下など、多くの地域課題に対して、本市は住民に身近な基礎的自治体として、自らの知恵とアイデアを絞って、これらの課題解決に向けて立ち向かい、市民をはじめ、産学公など「地域の力」が一体となって、今後の地方創生に取り組んでいく必要がある。

このため、国の総合戦略が示す政策4分野ごとの基本目標及び「宇部市人口ビジョン」を踏まえ、「安定した雇用を創出する」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す」、そして「にぎわいエコまち計画に基づく都市基盤の整備」の5つを基本目標とし、本市が取り組んでいく上での方向性を示している。

【第二次宇部市環境基本計画(2010～2021年度)】

環境共生都市の実現に向けて、本市の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、社会情勢の変化などに伴う新たな課題に対応するため、現状に即した「第二次宇部市環境基本計画」(改定版)を策定している。

この計画は、宇部市環境保全条例第8条に基づき策定したものであり、環境行政のマスタープランとして、本市の環境保全・創造の目標とその実現のための方策を示し、本市各部署の環境保全に関する諸施策間の連携を図り、施策を総合的かつ計画的に進めるもので、また、市民・事業者・研究機関(大学等)・行政の各主体の環境保全・創造に果たす役割や各主体の行動における環境配慮の方向性を示すものであり、ローカルアジェンダ21の行動計画としての役割も担う。

計画の位置づけ計画の対象範囲は、大きく地球環境、生活環境、自然環境及び快適環境とし、また、これらに共通する環境教育・環境学習、環境保全活動、環境ビジネス等も計画の対象としている。

【宇部市生物多様性地域連携保全活動計画(2018～2022年度)】

中間見直しとして、平成25年に策定した活動計画を改定するにあたり、SDGsの目標達成との関連を記載している。今後SDGsの観点を踏まえながら計画を推進する。

【宇部市高齢者福祉計画(2018～2020年度)】

計画の更新にあたり、SDGsの目標達成との関連を記載している。今後SDGsの観点を踏まえながら計画を推進する。

【宇部市障害福祉プラン(2018～2023年度)】

計画の更新にあたり、SDGsの目標達成との関連を記載している。今後SDGsの観点を踏まえながら計画を推進する。

【宇部市子どもの貧困対策体制整備計画(2017～2021年度)】

計画の策定にあたり、SDGsの目標達成との関連を記載している。今後SDGsの観点を踏まえながら計画を推進する。

【その他計画】

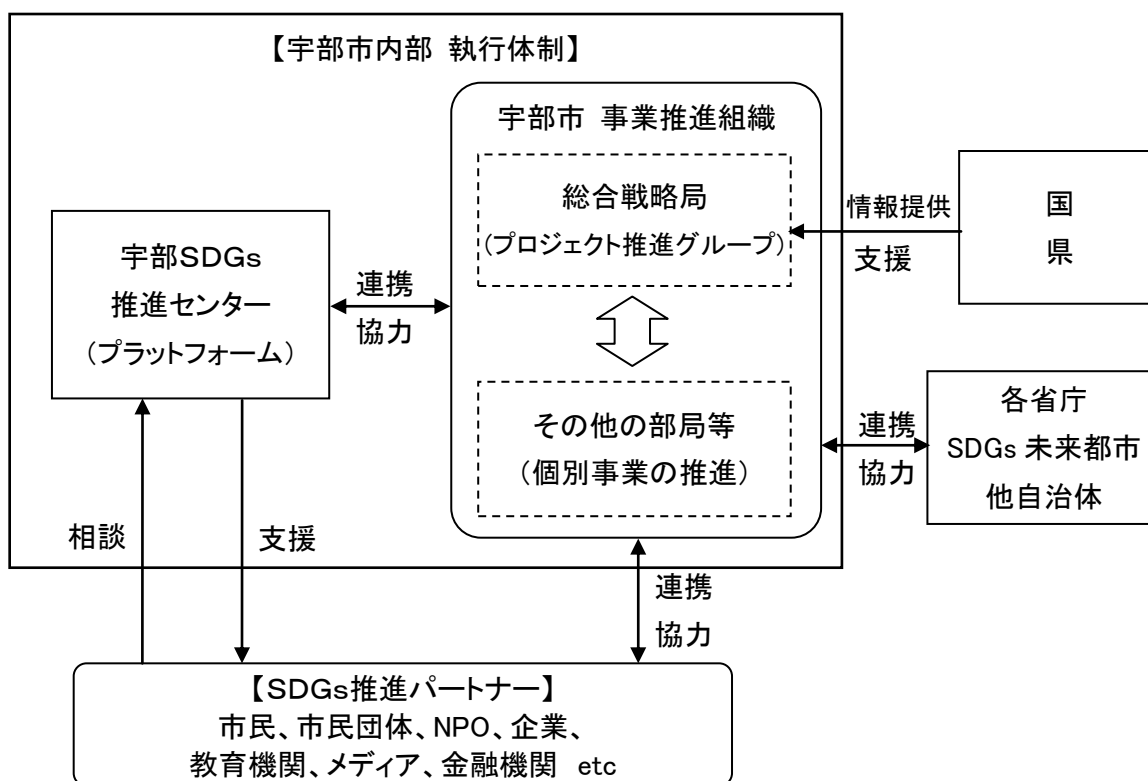
今後、各分野の個別計画の策定、改定にあたっては、SDGsとの関連性を明示し、その観点をもって計画を推進する。

(2) 行政体内部の執行体制

2030年のSDGs未来都市の実現を目指し、魅力と活力にあふれた、持続可能なまちづくりを推進していくために、これまで以上に施策の融合を図り相乗効果を高めていくことが必要となる。

このため、宇部SDGsの中核をなす「ICT・地域イノベーションの推進」、「地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進」、「ガーデンシティの推進」、「地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進」のプロジェクトについては、プロジェクト推進グループを編成し、あわせて、これらチームを包括し、事業、人員、予算等を一元化する目的達成型組織として、「総合戦略局」を平成30年4月に新設した。国や他のSDGs未来都市をはじめとする各市町との連携を図るとともに、個別の事業を推進する各部署と連携し、市全体でSDGsを推進していく。

また、住民、企業及び教育機関等、市内外を問わず、SDGsのゴール達成に向けた宇部市の取組と、人・物・金・知を結びつけるプラットフォームとして「宇部SDGs推進センター」を立ち上げ、多様な主体と共に考え、学び、様々なノウハウを蓄積する場とする。SDGs推進センターによる人財の育成と、人財と人財・場・知などのマッチングにより、新たな可能性(イノベーション)を生み、自ら気づき、考え、行動できる地域の人財と基盤を構築する。また、市民や市民団体等から相談された課題に対し、SDGs推進センターが、関連する知識や技術を有する、教育機関、企業等とのマッチングを図り、関連情報の提供や各種助成制度の活用によってSDGs推進パートナーの活動を支援する。



(3) ステークホルダーとの連携

(域内の連携)

1. オープンイノベーションシステム推進にかかる連携

新事業創出や生産性向上など中小企業・小規模企業が抱える課題への対応や、創業支援、地域課題の解決を図るため、宇部商工会議所、市内金融機関、山口大学、高専、県産業技術センターなど多様な主体の連携を強化する。また、「共存同栄・協同一致」を基調に、産業振興と人づくり、まちづくりを同一軸にととらえ、相互信頼と協調の精神をもって、地元経済の循環と自律可能な事業の創出・育成を推進する。

(1) 商工会議所・(株)にぎわい宇部

中小企業・小規模企業の参画を促し、操業における課題や新事業を展開するうえでの課題、生産性を向上するうえでの課題、また、事業効果を高める事業者間の連携可能性等を発掘。

タウンマネジメントの視点から、事業所の立地、活動をサポートする。

(2) 市内金融機関

新事業展開や、創業等において、金融面から経営支援・アドバイスを実施。

(3) 山口大学をはじめとした学術研究機関

企業の課題解決を図るうえで、ICT、IoT、オープンデータの活用など、技術面からアドバイスを実施。

特に、高度な機器が揃い施設が充実している山口大学「志イノベーション道場」を、アイデアの創造や実践の場として、中小企業者によるアイデアの試作・商品化、デザイン、販路拡大などあらゆる分野について、若い人たちの発想も取り入れながら、研究を進め、事業化を図る。

(4) 行政

専門家による総合相談窓口を設置し、起業創業・経営などに関する相談のほか、起業家などのネットワーク形成や、スキルアップ支援など、スタートアップ機能を充実させていく。また、事業効果を高める事業間連携、異業種企業連携にも取り組む。

また、事業承継への対応や、ICTの活用等において、必要に応じて専門家を加えたチームを編成し課題解決を図る。

2. 多様な働き方確保の支援にかかる連携

(1) ハローワーク

これまでの分野ごとに行ってきた就労支援や相談窓口を一元化し、全ての産業を対象とした就労相談や無料職業紹介を行う「多様な働き方確保支援センター」を新たに設置する。このセンターを核に、深刻な人手不足に直面する中小企業・小規模事業者の人材確保と、女性や高齢者など意欲のある求職者のニーズに応じた多様な働き方を、ハローワークと

緊密な連携図りながら進める。

(2) 移住・定住サポートセンター

職とあわせて、住居、地域の情報の一元化を図ることで、移住定住サポートセンターと連携し、移住目的に応じたきめ細かなサポートを実施する。

(3) オープンイノベーションシステム

オープンイノベーションシステムと連携し、企業や地域における人材不足の解消を図る。

(4) 行政

多様な働き手の確保、やりがいのある職場づくりとして、子育て支援や、女性活躍、障害福祉など、他の施策、関係機関との調整を図る。

3. ESDの推進、環境活動にかかる連携

SDGs推進センターを拠点に、行政と環境団体が連携して、SDGs推進に向けた環境学習や環境活動などを実施する。

(1) まちなか環境学習館(うべ環境コミュニティー)

「宇部式まち・ひと・しごと創出ゾーン」に立地し、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進しているまちなか環境学習館(うべ環境コミュニティー)が中心となり、他の関係機関と連携し、宇部SDGs推進につながる、持続可能な開発のための教育、学習機会の開発・提供を図る。

(2) 宇部市地球温暖化対策ネットワーク(地球温暖化対策地域協議会)

地域における温暖化対策や省エネの推進、低炭素社会に向けた交通手段の普及啓発などを実施する。

(3) 宇部市国際環境協力協会

環境関連研究生の受け入れや環境専門家の派遣、国際環境問題の啓発など国際環境協力の取組を実施する。

4. 地域共生型のまちづくり(地域支えあい包括ケアシステム)における連携

住み慣れた地域で、誰もが安心して自分らしく暮らせるよう多様な主体が連携。

(1) 地域運営組織

地域の実情に基づき、地域の課題を考え解決する仕組みをつくる。

(2) 地域福祉総合相談センター

地域運営組織と連携して、地域の実態を把握し課題を明確化。

(3) 社会福祉協議会

地域資源の把握、情報提供等により地域運営組織の取組をサポート。

(4) 行政(地域・保健福祉支援チーム)

地域による地域づくりを支援する。人と人、人ともをつなぐコーディネート。
また、市民大学を通じた人材育成。

(5) 支援機関

相談・支援サービスの提供

(6) 民間企業、社会福祉法人、NPO

地域貢献としての自主的な活動

(7) 各専門機関(警察、消防等)

情報の共有、連携強化

(8) 多様な働き方確保支援センター

地域を担う人材の提供

(9) オープンイノベーションシステム

地域課題の解決を図るコミュニティビジネスの創出

(10) 交通創造コンソーシアム

地域の移動手段を確保する交通システムの構築

(自治体間の連携(国内))

1. 山口県央連携都市圏域での連携

人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点(圏域)形成を目的として、平成29年3月に協定締結された、宇部市と山口市を中心市とした、6市1町で構成する、「山口県央連携都市圏域」において、今後、SDGsの推進も踏まえながら、圏域内の市町の連携による、市町を超えた観光周遊ルートの開発や、自然環境の保全、災害対策、外国人の訪問・居住にかかる環境整備などの取組について検討を進めるとともに、自治体レベルでのSDGs達成の必要性について、相互理解を深めていく。

《連携中枢都市圏域協定提携日 平成29年3月30日》



(国際的な連携)

1. 姉妹都市オーストラリア・ニューカッスル市との連携

平成3年度からは中学生のニューカッスル市 《姉妹都市協定提携日 昭和 55 年 11 月 21 日》への研修派遣を実施し、また平成27年度からは、ジュニアグローバル研修事業として、毎年、中学生 10 名と引率教諭 2 名を派遣している。

また、日本語スピーチコンテスト優秀者招致事業(宇部市・ニューカッスル市姉妹都市友好協会主催)として平成3年度からニューカッスル市ハイスクール生徒の受入れも実施している。

今後も市内中学生を対象に、ハイスクール訪問を中心とした研修に加え、大学における研修や政府系機関等への訪問を通して、グローバルな人材養成を目指す、ジュニアグローバル研修事業を実施していく。

この研修を通して、広い視野と国際感覚を持つリーダーとしての成長を図るとともに、石炭・エネルギーを介した生産者・消費者としての両市の結びつきや、少数者であるアボリジニやその文化、移民・多文化国家の暮らし・考え方などに触れることができる貴重な経験の場を提供することで、文化の多様性と、持続可能な開発への貢献の理解を図る。



2. 友好都市中国・威海市との連携

有効都市である威海市とは、昭和 63 年から交流を進めている。中国では急速な工業化に伴う環境問題を抱えており、引き続き、環境の保護・改善に向けた取組を威海市と連携して進める。

また平成 30 年 2 月の宇部市友好訪問団の派遣において、威海市から、環境保護人材、介護人材、電子情報人材などの、「人材の育成と交流」、省エネ・環境保護分野、健康養老分野での、「経済技術協力のメカニズム」、海洋産業の発展、海洋汚染の防止についての、「関連産業の国際連合の建設」などの提案があり、今後、これら提案を進める実務的協議の場を設け、取組を進める。

《友好都市協定締結日 平成 4 年 5 月 18 日》



3. スペイン・カステジョン市との連携

《平成 30 年度 姉妹都市協定締結予定》

平成 25 年 5 月に カステジョン市から宇部市長宛ての親書及び記念品が送付されて以来、交流・連携について協議を進め、平成 30 年 7 月に宇部市長がカステジョン市へ訪問し姉妹都市提携誓約書に署名。今後、平成 30 年 11 月に姉妹都市提携を締結する予定である。



姉妹都市協定締結後は以下の事業を連携・交流し、これらを通じて SDGs の取組を進める。

① アート分野での交流

- ・スペイン人作家によるアーティスト イン レジデンスの本市実施
- ・UBE ビエンナーレや国際アートフェア Marte を通じたアート文化の交流

② 食文化での交流

- ・カステジョン市調理学校へ対し、宇部市の若い料理人を派遣
- ・カステジョン市調理学校学生を、本市レストランでのインターンとして受け入れ
- ・日本料理、スペイン料理など、両市伝統料理の紹介・普及

③ 経済分野での交流

- ・両市の特産品(宇部市:オリーブ・ミカン、カステジョン市:オレンジ)や、セラミック等の工業製品について、相互紹介・売り込み等

④ 政策面での交流

- ・ジェンダー・女性活躍、子どもの教育など社会的課題に関する意見・知見の交換









4. その他の連携・交流事業

これまで、新興・途上国58ヶ国から約700人の研修員を受け入れ、「宇部方式」の手法や公害防止技術、水道水質の改善など相手地域の環境問題の解決に向けた研修を引き続き実施し、SDGsの推進を普及啓発することで、グローバル 500 賞受賞都市にふさわしい国際環境協力推進事業に取り組んでいく。









また、本市の上下水道局では、JICA と共同した上下水道分野での技術協力・継承に取り組み、これまでに、コロンビア国ボゴタ市とインドネシア国ブンカリス県に専門職員を派遣しており、インドネシア国ブンカリス県への派遣については、平成 25 年から毎年実施している。今後も、「グローバル 500 賞」受賞都市として、国際環境協力に取り組む。

新たに、国内初の共生ホストタウンになっている本市は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会でパラリンピアンを誘致を進めている。特に、ドイツのマールブルクにある障害者の学校「カール・シュトレール学校」との交流を深め、今後、マールブルクと本市の間で、柔道や卓球のスポーツ交流や、UBE ビエンナーレ及び障害者アートによる文化交流を図ることで、SDGs の取組を進める。

参考: 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴールとSDGs推進に資する取組体系(1)

分野	2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール	自治体SDGsの推進に資する取組										
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
		働き方改革の推進 ICT・地域イノベーション、	観光産業の推進	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	若者・女性の活躍推進	共生社会ホストタウンの推進	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	ガーデンシティの推進	産業都市の推進 地域エネルギー・バイオマス	環境保全対策の推進	
経済		○	○									
		○										
社会									○			
				○								
					○	○						
						○						
								○				
				○				○	○			

参考:2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴールとSDGs推進に資する取組体系(2)

分野	2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール	自治体SDGsの推進に資する取組										
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
		働き方改革の推進 ICT・地域イノベーション、	観光産業の推進	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	若者・女性の活躍推進	共生社会ホストタウンの推進	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	ガーデンシティの推進	産業都市の推進 地域エネルギー・バイオマス	環境保全対策の推進	
環境												○
											○	
											○	
									○			
												○
												○
												○
												○

宇部市 SDGs 未来都市計画

平成 30 年 8 月 第一版 策定